

令和3年度の財政概要について

- 一般会計決算の状況 資料1
- 財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況 資料2

令和4年10月13日

令和3年度一般会計は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を非常に大きく受けた決算となりました。

特に歳出では、医療・検査体制整備や県内経済回復に向けた事業者支援、生活者支援などを積極的に行ったことにより、前年度を168億円上回り、平井県政最大の歳出決算となりました。

また歳入では、県税が当初の想定を上回る伸びとなりコロナ禍前の水準に戻るとともに、新型コロナ対策に係る財政需要を反映して地方交付税が大きく増加した結果、前年度を154億円上回りました。

これらの結果、純剰余金である実質収支は82億円となりました。

財政調整型基金の残高は、前年度と同水準の273億円を確保しましたが、一方、地方債現在高は、6,280億円と依然として高い水準にあるなど、本県の財政運営は予断を許さない状況が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A)-(B)
歳入総額 (ア)	412,881	397,466	15,415
歳出総額 (イ)	401,120	384,359	16,761
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	11,761	13,107	▲ 1,346
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	3,603	3,032	571
実質収支 (純剰余金) (ウ)-(エ)	8,158	10,075	▲ 1,917
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 1,917	7,242	▲ 9,159

2 その他

(単位：百万円)

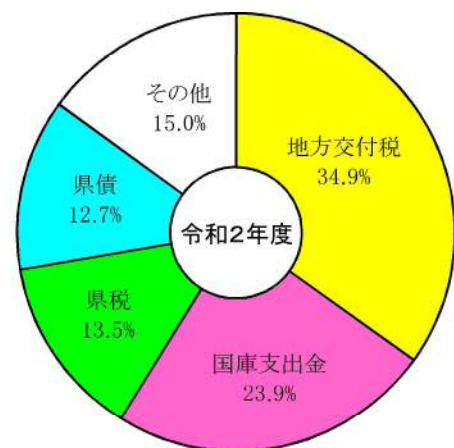
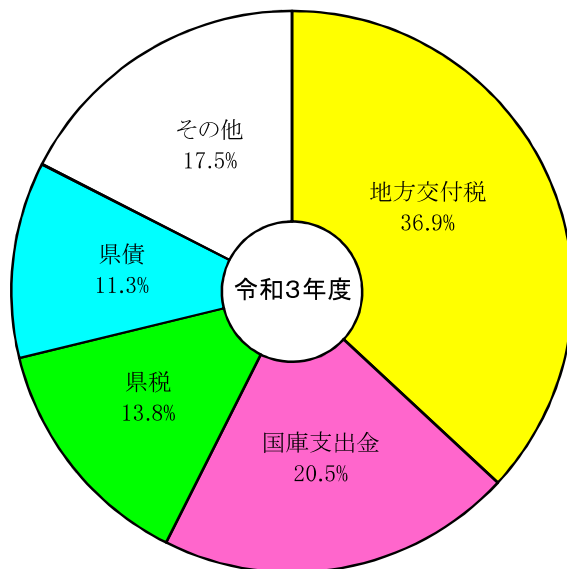
区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A)-(B)
財政調整型基金残高	27,251	27,217	34
地方債現在高 (一般会計ベース)	628,007	630,501	▲ 2,494
(臨時財政対策債)	267,032	271,990	▲ 4,958
(臨時財政対策債除き)	360,975	358,511	2,464

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	57,043	13.8	53,580	13.5	3,463	6.5
地方消費税清算金	26,444	6.4	24,366	6.1	2,078	8.5
地方譲与税	10,810	2.6	9,870	2.5	940	9.5
地方特例交付金	324	0.1	341	0.1	▲ 17	▲ 5.0
地方交付税	152,343	36.9	138,882	34.9	13,461	9.7
交通安全対策特別交付金	129	0.0	135	0.0	▲ 6	▲ 4.4
分担金及び負担金	816	0.2	821	0.2	▲ 5	▲ 0.6
使用料及び手数料	3,973	1.0	4,007	1.0	▲ 34	▲ 0.8
国庫支出金	84,632	20.5	95,075	23.9	▲ 10,443	▲ 11.0
財産収入	957	0.2	784	0.2	173	22.1
寄附金	482	0.1	639	0.2	▲ 157	▲ 24.6
繰入金	5,432	1.3	7,791	2.0	▲ 2,359	▲ 30.3
繰越金	13,107	3.2	4,083	1.0	9,024	221.0
諸収入	9,667	2.4	6,781	1.7	2,886	42.6
県債	46,722	11.3	50,311	12.7	▲ 3,589	▲ 7.1
(うち臨時財政対策債)	16,923	4.1	10,523	2.6	6,400	60.8
合 計	412,881	100.0	397,466	100.0	15,415	3.9



《増減の主なもの》

(県税)		
法人二税	12,267 →	14,815 (+ 2,548)
地方消費税	10,305 →	10,965 (+ 660)
県民税配当割	407 →	641 (+ 234)
(地方消費税清算金)		
地方消費税清算金	24,366 →	26,444 (+ 2,078)
(地方譲与税)		
特別法人事業譲与税	8,161 →	9,028 (+ 867)
地方揮発油譲与税	1,531 →	1,595 (+ 64)
(地方交付税)		
普通交付税	135,758 →	148,945 (+ 13,187)
特別交付税	3,124 →	3,398 (+ 274)
(国庫支出金)		
新型コロナから立ち上がる観光支援事業	0 →	989 (+ 989)
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	0 →	620 (+ 620)
地域高規格道路整備事業	4,530 →	2,974 (▲ 1,556)
新型コロナ緊急包括支援交付金	18,073 →	13,691 (▲ 4,382)
新型コロナ対応地方創生臨時交付金	15,733 →	10,762 (▲ 4,971)

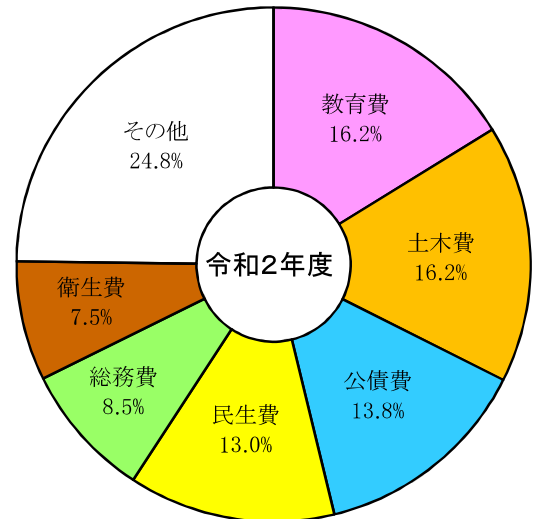
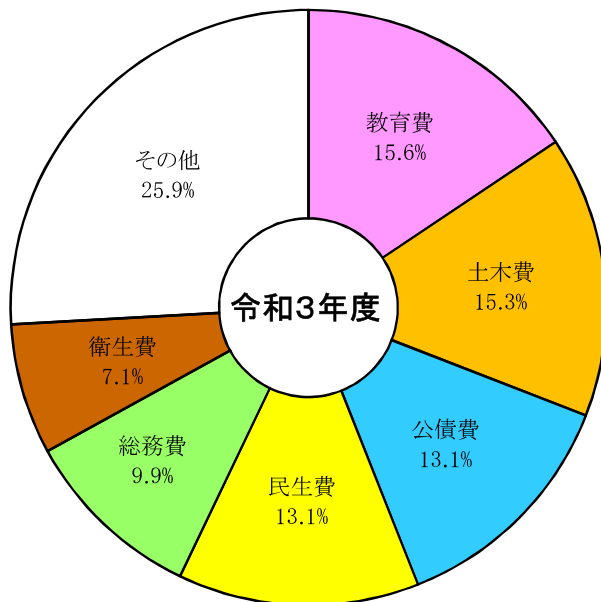
(単位:百万円)

(財産収入)		
県有財産売却収入	555 →	755 (+ 200)
(繰入金)		
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金	0 →	1,826 (+ 1,826)
地域医療介護総合確保基金	1,234 →	1,653 (+ 419)
減価基金	5,300 →	0 (▲ 5,300)
(繰越金)		
繰越金	2,833 →	10,075 (+ 7,242)
(諸収入)		
地域総合整備資金償還金	0 →	2,100 (+ 2,100)
企業自立サポート事業(制度金融費)に係る補助	635 →	1,246 (+ 611)
(県債)		
臨時財政対策債	10,523 →	16,923 (+ 6,400)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	3,690 →	2,426 (▲ 1,264)
行政改革推進債	2,094 →	0 (▲ 2,094)
一般単独事業債	10,216 →	7,845 (▲ 2,371)
減収補填債	3,425 →	0 (▲ 3,425)

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	873	0.2	845	0.2	28	3.3
総務費	39,716	9.9	32,540	8.5	7,176	22.1
民生費	52,386	13.1	50,106	13.0	2,280	4.6
衛生費	28,463	7.1	28,979	7.5	▲ 516	▲ 1.8
労働費	1,707	0.4	1,741	0.5	▲ 34	▲ 2.0
農林水産業費	27,419	6.8	27,890	7.3	▲ 471	▲ 1.7
商工費	27,753	6.9	21,605	5.6	6,148	28.5
土木費	61,515	15.3	62,207	16.2	▲ 692	▲ 1.1
警察費	16,254	4.1	16,047	4.2	207	1.3
教育費	62,344	15.6	62,418	16.2	▲ 74	▲ 0.1
災害復旧費	2,771	0.7	2,405	0.6	366	15.2
公債費	52,711	13.1	53,004	13.8	▲ 293	▲ 0.6
諸支出金	27,208	6.8	24,572	6.4	2,636	10.7
合計	401,120	100.0	384,359	100.0	16,761	4.4



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

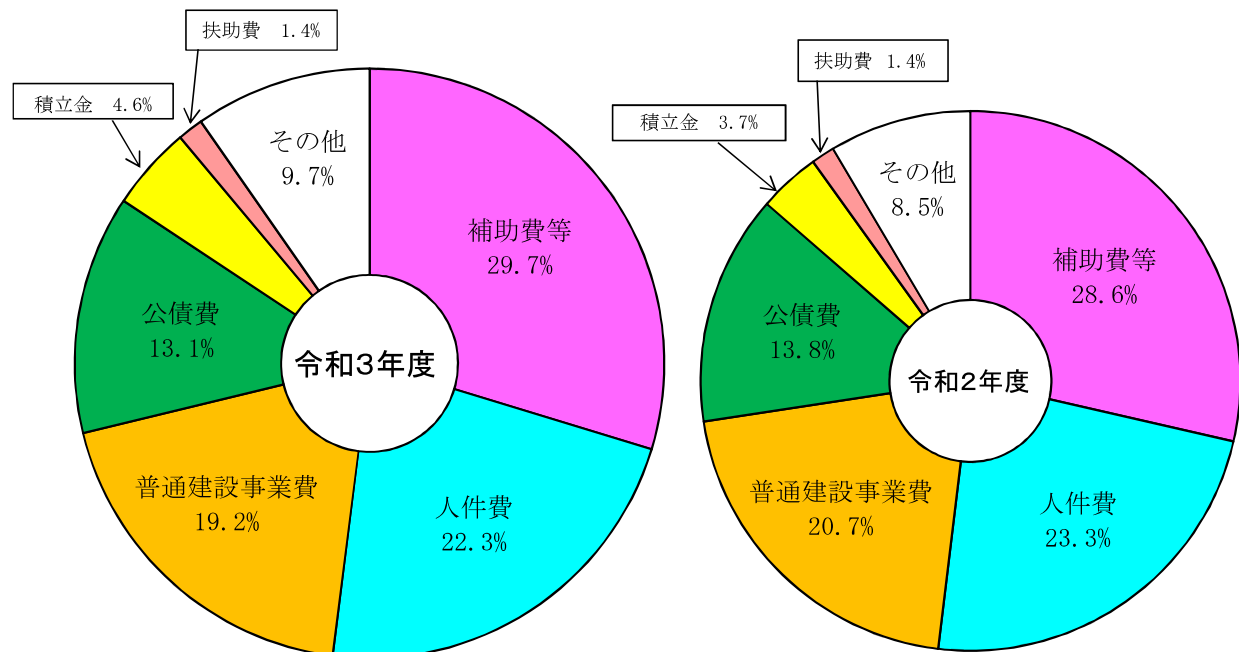
(総務費)	
臨時財政対策債償還基金費	0 → 5,000 (+ 5,000)
福祉保健部国庫返還金調整事業	275 → 3,250 (+ 2,975)
倉吉未来中心舞台照明・舞台機構設備等改修事業	183 → 1,237 (+ 1,054)
新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費活用事業	2,096 → 3,118 (+ 1,022)
防災行政無線一斉指令システム等更新事業	476 → 0 (▲ 476)
減債基金費	2,334 → 33 (▲ 2,301)
(民生費)	
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,888 → 8,532 (+ 644)
地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	1,020 → 1,424 (+ 404)
生活福祉資金緊急貸付事業	2,771 → 3,106 (+ 335)
幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業	204 → 5 (▲ 199)
児童養護施設米子聖園天使園老朽化改築補助事業	203 → 0 (▲ 203)
(衛生費)	
新型コロナウイルス感染症対策事業(宿泊療養運営等事業)	202 → 1,342 (+ 1,140)
新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業	0 → 797 (+ 797)
新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業	15,479 → 11,057 (▲ 4,422)
(労働費)	
職業訓練事業費	289 → 260 (▲ 29)
(農林水産業費)	
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	0 → 627 (+ 627)
特定漁港漁場整備事業	1,589 → 2,142 (+ 553)
県営道整備交付金林道整備事業	99 → 442 (+ 343)
林業・木材産業強化総合対策事業	373 → 59 (▲ 314)
県営農地防災事業調査	808 → 429 (▲ 379)
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	674 → 0 (▲ 674)

(商工費)	
新型コロナから立ち上がる観光支援事業	0 → 2,451 (+ 2,451)
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立事業	8,666 → 9,800 (+ 1,134)
企業自立サポート事業(制度金融費)	1,737 → 2,843 (+ 1,106)
宿泊事業者新型コロナウイルス感染防止対策事業	0 → 502 (+ 502)
(土木費)	
直轄事業負担金	3,839 → 3,272 (▲ 567)
単県公共事業	6,173 → 5,468 (▲ 705)
一般公共事業	42,025 → 40,982 (▲ 1,043)
(教育費)	
ICT環境整備事業	1,003 → 1,357 (+ 354)
鳥取県におけるGIGAスクール構想推進事業	286 → 0 (▲ 286)
職員人件費	53,559 → 52,998 (▲ 561)
(災害復旧費)	
単独災害復旧事業費	85 → 694 (+ 609)
災害関連緊急砂防事業費	0 → 169 (+ 169)
治山施設災害復旧費	64 → 224 (+ 160)
建設災害復旧費	1,216 → 889 (▲ 327)
(公債費)	
元金	48,933 → 49,216 (+ 283)
利子	4,004 → 3,436 (▲ 568)
(諸支出金)	
地方消費税交付金	12,206 → 13,246 (+ 1,040)
地方消費税清算金	10,278 → 10,865 (+ 587)
法人事業税交付金	504 → 1,019 (+ 515)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	89,645	22.3	89,404	23.3	241	0.3
扶助費	5,677	1.4	5,536	1.4	141	2.5
補助費等	119,094	29.7	109,892	28.6	9,202	8.4
普通建設事業費	76,824	19.2	79,413	20.7	▲ 2,589	▲ 3.3
補助事業(直轄含む)	60,862	15.2	62,662	16.3	▲ 1,800	▲ 2.9
単独事業	15,771	4.0	16,618	4.3	▲ 847	▲ 5.1
受託事業	191	0.0	133	0.0	58	43.6
災害復旧事業費	2,585	0.6	2,334	0.6	251	10.8
公債費	52,653	13.1	52,937	13.8	▲ 284	▲ 0.5
積立金	18,274	4.6	14,246	3.7	4,028	28.3
貸付金	1,539	0.4	1,545	0.4	▲ 6	▲ 0.4
その他の経費	34,829	8.7	29,052	7.5	5,777	19.9
合 計	401,120	100.0	384,359	100.0	16,761	4.4



《増減の主なもの》
(人件費)

退職手当	8,901	→	9,069	(+)	168
職員人件費(退職手当除く)	75,086	→	74,676	(▲)	410

(補助費等)

福祉保健部国庫返還金調整事業	275	→	3,250	(+)	2,975
コロナ禍打破特別応援金	0	→	1,823	(+)	1,823
新型コロナから立ち上がる観光支援事業	0	→	1,477	(+)	1,477
企業自立サポート事業(制度金融費)	1,737	→	2,843	(+)	1,106
地方消費税交付金	12,206	→	13,246	(+)	1,040
新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業	0	→	707	(+)	707
新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業	14,756	→	10,939	(▲)	3,817

(普通建設事業費)

倉吉未来中心舞台照明・舞台機構設備等改修事業	183	→	1,237	(+)	1,054
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	0	→	627	(+)	627
鳥取県産業成長応援補助金	558	→	986	(+)	428
防災行政無線一斉指令システム等更新事業	476	→	0	(▲)	476
直轄事業負担金	3,873	→	3,306	(▲)	567
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	674	→	0	(▲)	674
単独公共事業	6,375	→	5,663	(▲)	712
一般公共事業	52,440	→	51,438	(▲)	1,002

(災害復旧事業費)

単独災害復旧事業費	85	→	694	(+)	609
災害関連緊急砂防事業費	0	→	169	(+)	169
治山施設災害復旧費	64	→	224	(+)	160
建設災害復旧費	1,216	→	889	(▲)	327

(公債費)

元金	48,933	→	49,216	(+)	283
利子	4,004	→	3,436	(▲)	568

(積立金)

臨時財政対策債償還基金	0	→	5,000	(+)	5,000
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金	8,666	→	9,800	(+)	1,134
減債基金	2,334	→	33	(▲)	2,301

(貸付金)

分取造林促進費	40	→	96	(+)	56
農業金融利子補給等総合支援事業	67	→	36	(▲)	31

(その他の経費)

新型コロナから立ち上がる観光支援事業	0	→	1,474	(+)	1,474
新型コロナウイルス感染症対策事業(宿泊業運営等事業)	202	→	1,342	(+)	1,140
新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業	0	→	537	(+)	537

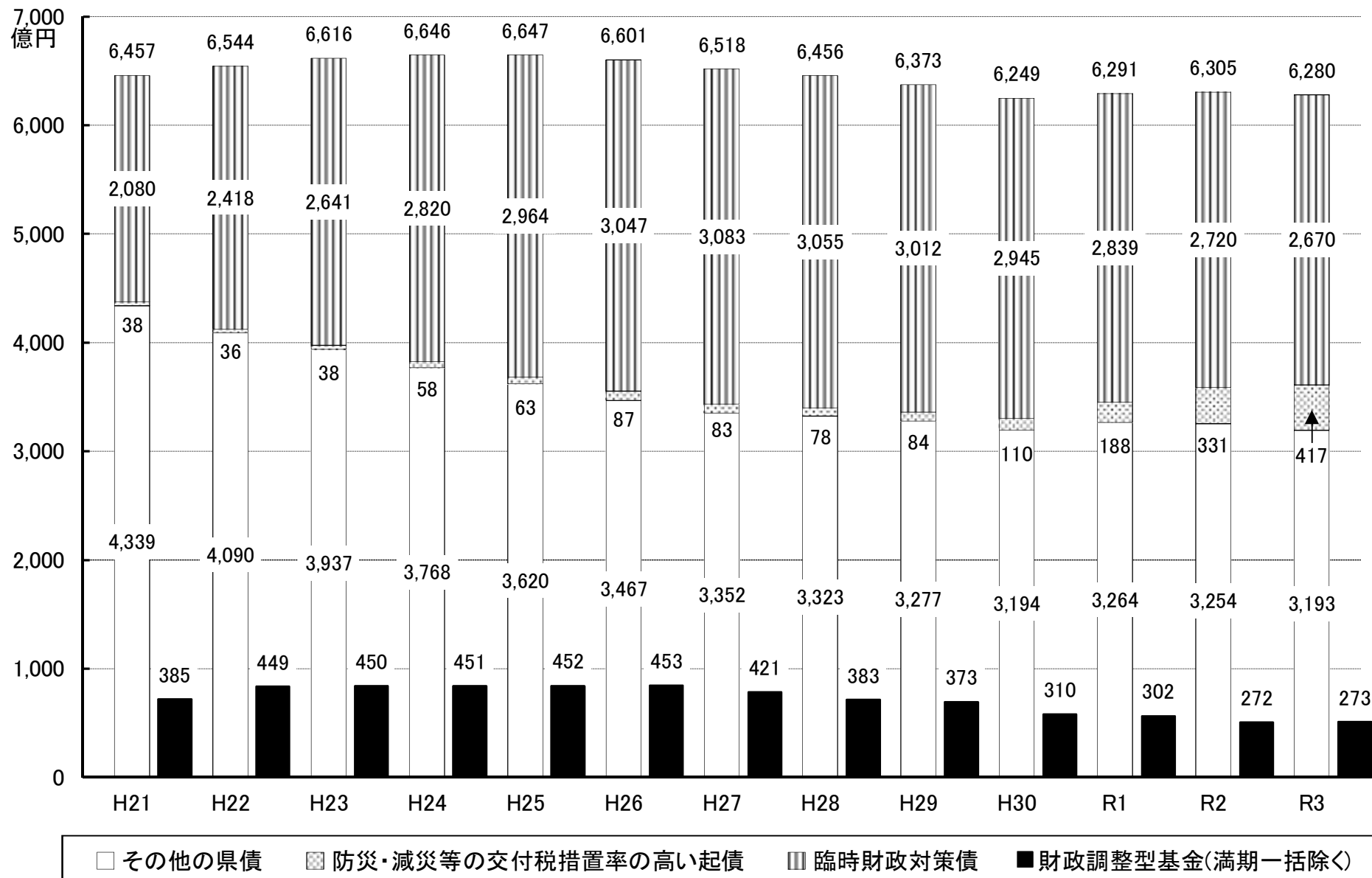
(単位:百万円)

令和3年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入(A)	歳 出(B)	差引(A)-(B)
鳥取県用品調達等集中管理事業	1,468	1,335	133
鳥 取 県 公 債 管 理	64,531	64,531	0
鳥 取 県 給 与 集 中 管 理	27,182	27,178	4
鳥取県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	100	25	75
鳥取県国民健康保険運営事業	55,772	53,723	2,049
鳥取県中小企業近代化 資金助成事業	51	48	3
鳥取県林業・木材産業改善 資金助成事業	158	30	128
鳥 取 県 県 営 林 事 業	122	117	5
鳥取県県営境港水産施設事業	244	237	7
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業	298	0	298
鳥 取 県 港 湾 整 備 事 業	75	49	26
鳥 取 県 収 入 証 紙	836	836	0
鳥取県県立学校農業実習	64	45	19
鳥 取 県 育 英 奨 学 事 業	1,040	490	550
鳥取県就農支援資金貸付事業	215	31	184

県債・基金残高の推移（一般会計決算）



財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、令和3年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を算定しました。(確定値)

＜健全化判断比率：一般会計等に係る基準＞

区 分	本県の状況		早 期 健全化 基 準	財 政 再 生 基 準	内 容
	R2決算 (全国平均)	R3決算 (全国平均)			
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	3.75%	5%	一般会計等の実質赤字の比率 (対標準財政規模)
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	8.75%	15%	公営企業会計も含めた実質赤字 の比率 (対標準財政規模)
実質公債費比率	10.3% (10.2%)	9.4% (10.1%)	25%	35%	一般会計等が負担する元利償還 金等の比率 (対標準財政規模)
将来負担比率	134.6% (171.3%)	125.1% (160.3%)	400%	—	一般会計等が将来負担する実質 的負債の比率 (対標準財政規模)

＜資金不足比率：公営企業に係る基準＞

区 分	本県の状況		経営健全化 基 準	内 容
	R2決算	R3決算		
電気事業会計	資金不足なし	資金不足なし	20%	公営企業ごとの資金 不足の比率 (対事業 の規模：営業収益)
工業用水道事業会計				
埋立事業会計				
病院事業会計				
天神川流域下水道事業会計				
県営境港水産施設事業特別会計				
港湾整備事業特別会計				

(参考) 健全化判断比率等 算定方法

(単位:%)

○実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \boxed{-}$$

○連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \boxed{-}$$

○実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(元利償還金等に充てられた特定財源+算入公債費等)}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}} \text{の3カ年平均} = \boxed{9.4}$$

○将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}} = \boxed{125.1}$$

○資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模 (各会計の営業収益の額)}} = \boxed{-}$$

用語解説

項目	説明
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で収入される経常的な一般財源の規模を示すもので、標準税収入等+普通交付税+臨時財政対策債の合計額
準元利償還金	一般会計等からそれ以外の特別会計への支出のうち公営企業の地方債の償還に充てたと認められるもの等
元利償還金等に充てられた特定財源	地方債の償還財源に充当される特定財源
算入公債費等	地方公共団体に交付される普通交付税の算定基礎となる額のうち、地方債の償還金に係るもの
充当可能財源等	地方債の償還額等に充てることができる基金や特定の歳入
資金の不足額	公営企業に係る特別会計の決算において、流動負債相当額が流動資産相当額を上回った場合、資金不足が発生する